

平成30年度決算

大津市の財務書類

市の財務状況についてわかりやすく開示するため、企業会計の考え方を取り入れた財務書類を作成しました。

これにより、「市はどれだけの資産・負債をもっているのか」、「行政サービスにどれくらいのコストがかかったのか」など、これまでの決算書では見えてこなかった情報を明らかにすることができます。以下の財務書類は、一般会計等に公営企業や関係団体等を含めた連結財務書類です。

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）とは、市が会計年度末において、今までの財政運営の結果、どれだけの資産を形成し、どれだけの債務を負っているかといったストック情報を表すものです。左側に『資産』を表示し、その資産がどのような負担により積み上げられたのかを右側で『負債（将来世代が負担する金額）』と、資産から負債を引いた『純資産（現在までの世代が負担した金額）』により表示しています。

資産の部（これまでに積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
資金（現金、預金など）	406億8,300万円	市債	1,868億5,500万円
土地・建物など（庁舎、学校、道路、公園など）	7,258億8,000万円	引当金（退職手当引当金、賞与引当金など）	231億6,200万円
その他（出資金、貸付金など）	343億9,200万円	その他（未払金など）	137億8,300万円
		負債合計	2,238億円
		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産合計	5,771億5,500万円
資産合計	8,009億5,500万円	負債および純資産合計	8,009億5,500万円

◆市民一人あたりの貸借対照表◆

（人口：342,695人<平成31年3月31日現在>）

負債	約65万円
資産	約234万円
純資産	約169万円

②資金収支計算書（キャッシュフロー）

1年間の現金の流れを示すもので、その使い道によって3つに区分して表示しています。これにより、市がどのような活動に資金を必要としているかを表します。

前年度末の資金残高	353億3,400万円
当年度の資金の増減	50億6,400万円
業務活動収支 （日常の行政サービスに伴う収支）	173億400万円
投資活動収支 （固定資産の購入や売却に伴う収支）	▲22億5,300万円
財務活動収支 （市債などの借入・返済などに伴う収支）	▲99億8,700万円
当年度末の資金残高	406億8,300万円

※資金残高は歳計外現金を含み、当年度の資金の増減は1億6,000万円です。比例連結割合変更に伴う差額は1億2,500万円です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

約193億円の黒字を確保

税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標です。この数字がマイナスの場合は、収支の改善が必要です。

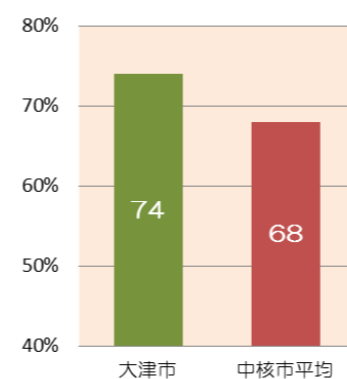
■比べてわかる市の財務状況

財務書類は指標化することで様々なことが読み取れます。ここでは、一般会計等の大津市と中核市平均（※平成28年度ベース・大津市算出）を比較してみました。

純資産比率

資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示す指標で、比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

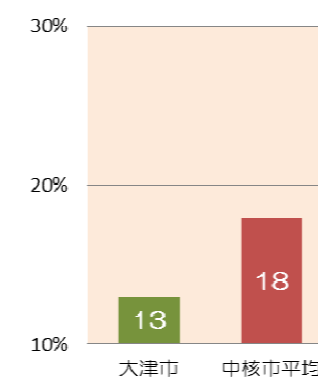
大津市の比率は74%で、中核市平均よりも高くなっています。



社会資本形成の世代間比率

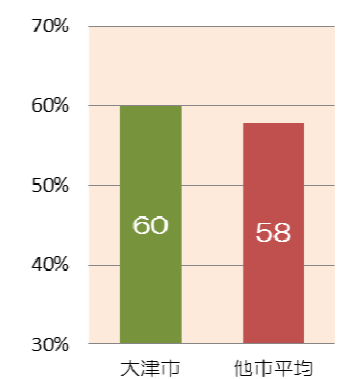
事業用資産やインフラ資産を市債などの負債によってどれくらい調達したかを示す指標で、比率が低いほど将来の世代が負担する割合が低いといえます。

大津市の比率は13%で、中核市平均よりも低くなっています。



有形固定資産減価償却率

有形固定資産が耐用年数に対し、資産の取得からどの程度経過しているか（老朽化）を示す指標で、比率が低いほど老朽化が進んでいないといえます。大津市の比率は60%で、他市平均よりも高くなっています。（※有形固定資産には、建物、工作物、物品を含みます。）



③純資産変動計算書

1年間で市の純資産（資産から負債を引いた残り）がどのような財源や要因で増減したかを示しています。

前年度末の純資産残高	5,609億6,600万円
当年度の純資産の増減	161億8,900万円
純行政コスト	▲1,723億3,900万円
財源調達（市税、地方交付税、国・県補助金など）	1,844億2,300万円
その他（資産評価差額、資産の異動など）	41億500万円
当年度末の純資産残高	5,771億5,500万円



④行政コスト計算書

子育てや高齢者福祉などの福祉サービスやごみの収集など、資産の形成につながらない行政サービスに、どれだけの費用（コスト）がかかり、それをどのような収入で賄ったかを明らかにするものです。

行政活動に必要な費用①	2,304億1,600万円
人にかかるコスト （職員給与、議員報酬など）	313億800万円
物にかかるコスト （光熱水費、物品購入費、施設の修繕費、減価償却費など）	590億1,300万円
移転支出的なコスト （子ども手当、生活保護費などの社会保障費、市民への補助金など）	1,338億1,500万円
その他のコスト （市債の利子等、臨時損失）	62億8,000万円
行政活動で得られる収入 （使用料、手数料等、臨時収益）②	580億7700万円
純行政コスト①-②	1,723億3,900万円